# 企画提案仕様書

# 1 事業概要

(1)事業名称:宮崎市フレイル予防健幸塾事業

### (2)事業の目的

フレイル状態又はプレフレイル状態にある高齢者が、要介護状態になることを防止 し、自立した在宅生活を継続することを目的とする。

### (3)事業の内容

宮崎市フレイル予防健幸塾を開催し、事業の目的を達成するために必要な講義や 実技を取り入れたプログラムを提供することとする。

- ①フレイル予防の正しい知識と実技を学ぶ内容
- ②習得したものを生活の中に取り入れて習慣化できる内容

### (4)目標とする到達ライン

本事業に参加した結果、目指したい到達ラインは以下のとおりとする。

- ①参加者の理解
  - フレイルについて理解しフレイルにならないための取組が分かる
- ②生活習慣
  - ア. 運動:身体機能の改善・向上ができる

健幸運動教室の利用、散歩等の自分にあった運動の習慣を持つ

- イ. 栄養:自分の食傾向に気づき、好ましい食生活に近づけるような意識を持つ
- ウ. 口腔:口腔体操、口腔清掃、定期健診の3原則を身につける
- エ. 社会参加:自宅近くの通いの場について知り、利用ができる
- ③目標設定:教室が終了した後の行動目標を設定し、目標達成のために必要な取組 の設定ができる

### (5)評価の実施

事業の実施前と実施後に、以下の評価を行う。

- ①ア. 運動:体力測定(事前・事後)、調査票(事前・事後)
  - イ. 栄養:調査票(事前·事後)
  - ウ. 口腔:調査票(事前・事後)
  - 工. 社会参加:調査票(事前·事後)
- ※調査票は25~35問程度、体力測定は基本項目として身長、体重の2項目、運動機能として

TUG(Timed Up&Go)、握力、CS-30テスト(30秒椅子立ち上がりテストの3項目。

### (6)本事業の対象者

宮崎市内に住所を有する概ね65歳以上の高齢者のうち、要介護認定を受けていない者及び介護保険のサービスを利用していない者で、フレイル又はプレフレイル状態になっている、またはその疑いがあり、以下の項目のいずれかに該当する者とする。

- ①別紙「宮崎市フレイル予防健幸塾事業」参加申込書(裏面)の質問項目において、 市の基準に該当する者
- ②その他、市長が参加が必要と認める者

# 2 最低限実施する内容

- (1)宮崎市フレイル予防健幸塾を次の方法で実施する。
  - ①原則として週1回、同一の曜日・時間帯・場所で実施する。
  - ②4か月間(全15回)を1クールとし、年間3クール実施する。

1クール目(春塾) 4、5、6、7月

1クール目(夏塾) 8、9、10、11月

2クール目(冬塾) 12、1、2、3月

- ③事業所の都合で休止した回は振替えを行うこととする。
  ただし、やむを得ない事情で振替日を設定できない場合は、市と協議を行った上で、参加者全員に対し電話支援を行うこととする。
- ④自然災害により休止した場合は、可能な限り振替えを行うこととする。
- ⑤参加者の都合により欠席した場合は、振替えや補講は行わない。
- ⑥1クールの定員は15名とし、適切なスペースを確保して実施することとする。
- ⑦1回の実施時間は2時間以上とし、9時から17時までの間で実施する。
- ⑧家族送迎を含む自己通所が困難な参加者については、原則として、可能な範囲で送迎を行う。(送迎は、自社の車両によるものに限らない。外部から手配した方式でも可。)
- (2)参加者が、介護予防の正しい知識を学び、習得したものを生活の中に取り入れて 習慣化するため、受託事業者は次の各号に定める内容を実施する。
  - ①参加申込の受付・選定事務(事務の詳細は契約時の委託仕様書に定める)
  - ②参加者の目標設定(参加者1人1人と話し合い、4か月後の目標を設定する)
  - ③フレイル予防に資するプログラムの提供
    - ・フレイルについて理解するための講義を開始後3回目まで最低1回実施する
    - ・フレイル予防のポイントとなる運動、栄養、口腔、社会参加について、どのよ

- うな生活習慣が必要かを理解するための講義を4カ月で10回以上実施する
- ・運動実践は毎回実施する
- ・栄養については、食事の振り返りを行う実践等を行う
- ・評価(体力測定・調査票・目標達成の確認)を教室の初回及び13回目で実施し、 結果については市の指定するデータ形式にて市に提出する(評価時に欠席した 参加者については、次回参加時に評価を実施)
- ・認知機能の維持・改善に資する内容(講義及び実践)を含むこと

いずれの分野も以下に示す分野の専門職の監修した内容とする。各専門職は、必ずしも提案事業者の 所属職員でなくともよい。なお、評価については、以下に示す専門職のうち、提案事業者が必要と判断 した専門職2名が直接関与することとする。(分野不問)

- ·運動(理学療法士、作業療法士、健康運動指導士)
- ·栄養(管理栄養士)
- ・口腔(歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士)
- ·認知症予防(介護福祉士、作業療法士)
- この他、保健師・看護師も、専門職として分野を問わず関与することができる。
  - ※実施にあたっては安全対策を講じ、緊急時は適切な対応を取ったうえで、速やかに市へ報告する。
  - ④自宅でできる取組の提案と自宅での実施状況の確認
  - ⑤参加者に対して事前と事後での評価(体力測定・調査票・目標達成の確認)に関するフィードバックを行い、終了後も継続して取り組むべき内容を確認
  - ⑥事業終了後を見越し、各参加者が通うことのできる地域の通いの場を具体的に検討し、各参加者が継続して運動や社会参加できる場を提案
  - ⑦より丁寧な支援が必要な参加者については、地域包括支援センターへ情報提供(必要な参加者のみ)

# 【タイムスケジュール例】

例①:体力測定がある時

時間	項目	内容	スタッフ
10分	バイタルチェック		2名
5分	挨拶、オリエンテーション	当日実施の内容	1名
15分	調査票記入		1名
10分	休憩		
10分	準備運動		
60分	体力測定	TUG(Timed Up&Go)、握力、 CS-30テスト(30秒椅子立ち上 がりテスト)、調査票など	3名
5分	クールダウン		
5分	次回予告、宿題説明	次回実施内容の説明、次回までに 実施してもらう宿題を説明	1名

例②:体力測定がない時

時間	項目	内容	スタッフ
15分	バイタルチェック、提出物確認		2名
5分	挨拶、オリエンテーション	当日実施の内容	1名
30分	講義(フレイル予防について)		1名
10分	休憩		
55分	運動	運動の実施 準備運動〜自給力向上〜メイン 運動〜クールダウン	3名
5分	次回予告、宿題説明		1名

# 3 企画提案を求める内容

- (1)実施場所と定員に関すること
  - ①実施場所の住所
  - ②実施場所の建物平面図(面積が分かるもの)
  - ③1クールの定員数

## (2)申込区分に関すること

「申込区分①」と「申込区分②」に分けて受託候補者を選定するため、いずれかの区分を 選択すること。「申込区分①」の佐土原、田野、高岡、木花・青島、大淀・赤江・本郷につい ては、当該エリア内で事業を実施する場合のみ選択ができるものとする。

申込区分	事業実施地域名	送迎範囲に選定する最低選定地域数
申込区分① (右記エリア内で実施で きる場合のみ)	佐土原、田野、高岡、 木花・青島、大淀・赤江・本郷	左記の5地域を含む1地域以上
申込区分②		原則4地域以上 ※住吉、生目、北地区については住吉、 生目、北地域を含む 2地域以上でも可

#### ※定員は15名とする。

ただし、申込区分①のうち田野、高岡、木花・青島については、定員を10~14名とすることができる。

#### 《留意事項》

- ※実施場所は、自社の施設に限らず、自治公民館等も可とする。会場の使用手続き等は提案事業者が行うこと。
- ※事業を実施する際の送迎範囲は、受託候補者選定後の協議において調整を行う場合がある。

### (3)送迎に関すること

- ①1回で稼動する送迎車の台数
- ②送迎の実費負担の有無(「有」の場合、その金額)

## (4)業務の運営方針

### (5)業務実施の際の人員体制

- (6)実施内容に関すること(使用様式や使用教材等の参考書類添付可)
  - ①参加者の目標設定をどのように行うか
  - ②1クール(4か月)15回のプログラムの内容
  - ③人員体制
  - 4)各プログラムの内容について
    - ※運動は指導者の資格、安全対策、時間、内容、個別か集団かを詳細に
    - ※口腔・栄養・認知症予防については、予定講師の資格、使用する教材等を具体的に
  - ⑤参加者への自宅でできる取り組みの提案方法について
  - ⑥自宅での実施状況の確認方法について
  - ⑦自宅で取り組まない参加者への働きかけについて
  - ⑧振り返りと終了後の行動目標設定について
  - ⑨参加者を通いの場へつなぐための方法について (例示されている参加者に対して、どのように通いの場への参加を提案するのかを具体的に)
  - ⑩地域包括支援センターへの報告について

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも生きがいを持って元気に暮らし続けるためには、高齢者の身近にある提案事業者や地域包括支援センターが連携をとり、どの段階にある高齢者にも、途切れなく関わっていく必要がある。これを踏まえて、現在、地域包括支援センターとどのような関わり方をしているか。また、本事業においては、どのような方法で、どのような場合に報告するかを具体的に。

### (7) 見積書

見積書は任意様式で可。見積金額(見積限度額は消費税及び地方消費税を含み2.500.000円)を記載することとし、見積項目は、次のとおりとする。

- ・人件費
- ・送迎車輌の賃借料・燃料費(本事業にかかる部分のみ)
- ・消耗品費
- ・印刷費
- •役務費
- · 会場賃借料
- •諸経費
- ※契約代金の支払いは、各クール終了後の実績払い(年3回払い)とする。